

# 平成21年度 事業報告書

## 1. 業務の概要

平成21年度は、昨年3月に開催された理事会、評議員会において決議された計画に基づき、地球環境問題についての知識の普及啓発、環境月間行事等イベントの企画実施など広報活動を中心とした事業、及び「地球環境行動会議（GEA）」事業の支援に努めるとともに、新公益法人制度への移行に向けて、検討を重ねた。

また、平成21年度に設立された国際生物多様性年国内委員会「地球生きもの委員会」に参画した。

## 2. 事業別概要

平成21年度は、一般会計事業として、環境省関連事業、地方自治体関連事業、公的団体関連事業、その他事業で全24件、116百万円の事業を実施した。

特別会計事業としては、地球環境行動会議（GEA）関連事業として、46百万円の事業を実施し、一般会計事業と特別会計事業で総合計162百万円の事業を実施した。

### (1)一般会計事業

#### ①環境省関連事業

環境省関連事業としては、環境月間関連行事をはじめとして、11件で総額60百万円の事業を実施した。

##### [主な事業内容]

##### ・環境保全功労者等環境大臣表彰式実施業務

6月に東京において「環境保全功労者等環境大臣表彰式」を開催し、「環境保全功労者」12名、2団体、「地域環境保全功労者」23名、31団体、「地域環境美化功績者」15名、31団体を表彰した。

##### ・こどもホタルレンジャー事業推進業務

ホタルを象徴とした水環境保全活動「こどもホタルレンジャー」を広く募集。全国から39団体（小学校の部20団体、中学校の部4団体、団体の部15団体）の応募があり、審査委員会において受賞団体を決定。受賞団体を招いて表彰式・活動報告会を開催し

た。また、平成21年度は調査・研究の側面を強化するとともに、水質調査、生物生態系及び水質保全活動など、多様な観点から、児童、生徒を指導できる教師または指導者の不足が課題となっていることから、神奈川県秦野市、愛知県刈谷市、広島市の3ヶ所において指導者研修会を実施した。

・ **水俣病経験の普及啓発セミナー開催等業務**

3月に東京で国内向けセミナー「水俣病の教訓を次世代に伝えるセミナー～絶望から、ここに生きる希望づくりへ～」を開催し、水俣地域・新潟地域の水俣病語り部による講話、水俣病発生地域における環境地域づくりの実践等についての講演・パネルディスカッションなどを行った。

また、アジア7カ国（インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、中国、韓国、モンゴル）の若手環境行政担当者13名を2～3月に東京、水俣市及び新潟市に招聘し、研修を行った。

・ **第8回 NGO/NPO・企業環境政策提言フォーラム開催業務**

平成20年度に募集、選定された優秀提言及び優秀に準ずる提言について発表するフォーラムを平成21年5月27日、航空会館会議室において斉藤環境大臣他の出席を得て開催した。（参加者150名）

・ **第9回 NGO/NPO・企業環境政策提言推進事業**

環境政策に対する提言を12月25日～2月19日の57日間、NGO/NPO・企業に広く呼びかけ募集。応募提言に関する類似事例等調査、3月中に、推進委員会による第1回審査会、優秀提言候補10団体のヒアリングによる第2回審査会を開催し、優秀提言2件、優秀に準ずる提言5件を選考した。

・ **使用済携帯電話回収促進に係る調査事業**

高い資源性を持つ使用済携帯電話の回収量を向上させるため、NTTドコモ、AU等関係事業者、地方公共団体と連携し、広報イベント、ポスター等普及啓発資材を作成配布した。横浜市・京都市でのモデル回収事業及び、インターネットによる意識調査も併せて行った。

・ **里地里山保全活動支援委託業務**

里地里山の保全・活用の取組を支援するため、（1）全国10箇所での里地里山保全・活用研修会の開催（2）研修会開催前に事前調査を実施し、地域課題の整理と研修会の設計を行った。（3）研修会の内容から、里地里山保全活動の継続・促進に向けた手法・方策を抽出し、とりまとめた。（4）ホームページ「里なび」を通じて、里地里山保全活動の専門家情報と活動団体情報の提供、研修会の内容及び方策・手法の情報

発信を行った。

・ **佐渡地区子ども自然体験活動等実施支援業務**

農山漁村での自然体験や国立公園内での自然保護官の業務体験といった五感で学ぶ原体験を通じて、自然と人との共生や生物多様性保全について子ども達を始め関係者の理解を深める事業のひとつである「佐渡地区子ども自然体験活動等実施支援業務」を実施した。

② **地方自治体関連事業**

地方自治体関連事業としては、4件で総額7百万円の事業を実施した。

[主な事業内容]

・ **佐渡市「トキと共生する地域づくり推進事業」**

佐渡市の施設であるトキ交流会館において、会館が実施する企画事業に関するコーディネートを実施した。(1) トキ交流会館における情報発信と会館での展示物の企画展示 (2) トキ交流会館での教育旅行のコーディネート (3) 東京工科大学の社会貢献活動の単位として、トキ交流会館でのボランティア活動を創出することにより、ボランティアの活動拠点としての評価を高めると共に、同大学の社会貢献活動として、展示物、会館周辺でのピオトープ整備を行った。

・ **佐渡市「人・トキやすらぎの島推進事業」**

トキの野生復帰を、住民が主体となった地域計画の策定という視点から、(1) 人・トキの共生の島づくり協議会の開催、(2) 3地区(羽茂地区、上横山地区、浜梅津地区)における環境整備・維持管理プランを策定するとともに、放鳥トキ飛来エリアの住民を対象とした座談会を開催した。(3) トキファンクラブを通じて、トキの野生復帰情報の発信と管理を行った。

・ **新潟県「トキ野生復帰支援プロデュース推進事業業務」**

トキと人が共生する佐渡島の地域づくりを進めるために、島外の企業への働きかけを行い、佐渡島での活動展開、トキの野生復帰のための寄付金拠出等のコーディネート事業を行った。具体的には、啓発セミナー及び現地説明会の実施、企業とのコーディネートとトキのエサ場づくりを行った。

③ **公的団体関連事業**

公的団体関連事業としては、独立行政法人環境再生保全機構からの事業を中心として、5件、33百万円の事業を実施した。

## [主な事業内容]

### ・公害健康被害予防事業研修の運営業務

地方公共団体の公害健康被害予防事業に従事する者を対象に、事業の実施に必要な知識及び技術の習得について、東京都と大阪府で延404人を対象として計8コースの研修を行った。また、今後の研修内容等についての専門的な見地からの検討を目的とした、研修検討会を3月に実施した。

### ・エコライフ・フェア2009環境再生保全機構ブース運営業務

「エコライフ・フェア2009」環境再生保全機構ブースの運営を担当し、ぜん息における環境整備の大切さや、「エコドライブのすすめ」などについての普及啓発を行った。

### ・日本EVフェスティバルの出展に係る環境再生保全機構ブースの設営運営業務

自動車における環境・エネルギー問題についての普及啓発イベントである「第15回日本EVフェスティバル」（筑波サーキット）の環境再生保全機構ブースの設営及び運営を担当し、「エコドライブのすすめ」などの普及啓発を行った。

### ・石綿健康被害救済法関連事業

石綿による健康被害の救済制度の被害者・関係者に対する制度の普及啓発や改善点などについてのアンケート調査を行った。

## ④その他事業

その他事業としては、第1回いきものにぎわい企業活動コンテスト等、4件、16百万円の事業を実施した。

## [主な事業内容]

### ・第1回いきものにぎわい企業活動コンテスト（企業の生物多様性保全等実践活動顕彰）

経団連自然保護協議会、（社）国土緑化推進機構、（社）日本アロマ環境協会、（財）水と緑の惑星保全機構の共催により、企業による豊かな生物多様性保全や持続的な利用等の実践活動を広く募集し、それらの取組みを国内外に広く発信することを目的として実施。

11月に応募受付を開始し、環境省記者クラブ、経団連、地方自治体環境部局等を通じたPRを行った。その結果154件の応募があり、審査委員会において審査を実施している。なお、環境大臣賞、農林水産大臣賞をはじめとした受賞活動の表彰式を、6月に港区立エコプラザにて開催する予定。

## ・百年の森づくりリブランドデザイン構築

佐川急便株式会社からの委託事業を受けて、同社所有の高尾地区の山林において、スギ・ヒノキ林の除伐・間伐等の森林整備作業、雑木林の下刈作業、広く一般に向けた現地での環境調査イベント、環境教育イベントを実施した。

## (2)特別会計事業

平成21年度は、京都議定書に代わる新たな気候変動の国際的枠組みが決定されるCOP15が開催される重要な年であることから、GEAは、「環境技術の推進」を核として3つの事業を実施した。

- ・アジア地域のNGOの参集による「アジア地域の経済成長と地球温暖化防止の両立を目指して（アジア地域の実情に即した革新的な環境技術の活用と地域連携）」をテーマとした国際会議を東京で10月に開催した。
- ・「GEA国際会議2009」を10月16日～17日の間、東京にて開催し、約180人が参加した。

この会議は、低炭素社会の構築に向けて、技術革新や新たな政策の展開を促すために、政策の進捗状況や課題について明確にするとともに、様々な関係者による政策対話を行い、成果をUNFCCC-COP15も含めた国際社会に発信することを目的として開催した。

会議では、「低炭素社会：共通のビジョンと行動」「革新的技術開発と既存先進技術の普及」「低炭素社会を推進するファイナンス」「低炭素社会を実現するライフスタイルの構築」の各セッションで議論が交わされた。

会議には、皇太子殿下の御臨席を賜り、鳩山由紀夫内閣総理大臣の挨拶をいただき、インドネシア大統領顧問のエミル・サリム氏の特別講演も行なわれた。

- ・これら国際会議の成果を12月のCOP15において、大木事務総局長が各国関係者、NPO等と面談し報告するとともに、サイドイベントにおいて発表した。